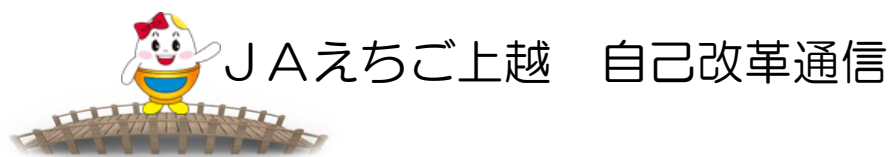


令和3年4月



ブリッジ Vol.12

～「農業生産の拡大」「農業者の所得増大」「地域の活性化」に向けて～



発行：JAえちご上越 総務部 企画課

1. ブリッジ第12号の発行にあたって

令和3年度は「みんなで創る農業・地域・組織」を基本姿勢として策定した第6次中期3カ年計画の最終年度となります。JA 自己改革目標である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に向けて、JAの総力をあげて各種取り組みを進めてまいります。また、長引く低金利政策等による厳しい経営環境に対応すべく、事業伸長策はもちろん合理化・効率化策を講じることで、将来に渡って組合員・地域に貢献し続けるための経営基盤強化にも併せて取り組みます。昨今の異常気象やコロナ禍など農業を取り巻く環境は厳しさを増しており、改革目標の達成は容易ではありません。しかしながらこれまで以上に組合員の皆さまとの対話により関係性を強化し、協同の力を結集することで、この難局を乗り越えていきたいと考えておりますので引き続きご理解とご協力をお願いします。「自己改革通信ブリッジ」では今年度もJA自己改革についての各種取り組み情報を発信していきます。皆様の営農活動にお役立ていただくとともに、本誌に掲載する事業および改革内容についてご意見を頂戴できれば幸いです。

2. 第6次中期3カ年計画の最終年度の取り組み(農業分野の主な取り組み)

第6次中期3カ年計画の最終年度となる今年度は、これまでの成果を示すまとめの一年として以下の取り組みを実践します。

◎農業分野の主な重点取組事項と行動計画

重点取組事項	行動計画
収入増加につながる販売戦略	【米】 <ul style="list-style-type: none">・ 飼料用米を中心とした水田活用米穀への転換誘導・ 需要の高い銘柄についての複数年契約栽培の継続・ 実需者から求められる品質確保に向けた栽培技術情報発信やICT技術の実証
	【園芸】 <ul style="list-style-type: none">・ 収穫予測システムの活用による相対取引強化・ 基盤整備地区を中心とした園芸導入推進（説明会や個別推進）・ アドバイザー事業や技術実証圃設置による収量・品質確保
	【情勢を踏まえ新たに追加した計画】 <ul style="list-style-type: none">・ 品質、収量確保に向けた土づくり資材の施用拡大推進・ 鳥獣被害防止に向けて相談、指導、助言をおこなえる人材の育成
生産コストの低減	<ul style="list-style-type: none">・ 共同購買推進による生産資材価格の引き下げ・ 全農低コストトラクターの推進・ セルフメンテナンス講習会実施による農業者の整備技術向上と機械寿命の延長
農業経営支援の強化	<ul style="list-style-type: none">・ Web 農業簿記や Web 栽培履歴記帳入力システムの利用促進・ 営農指導員と融資担当者の同行担い手訪問実施による経営相談機能強化と多様な資金ニーズへの対応・ 地域農業振興積立金を活用した農業者支援プログラムの実践 (本誌最終ページ参照)
新たな担い手の確保・育成	<ul style="list-style-type: none">・ 就農希望者がJA職員として働きながら営農に必要な知識や技術を習得できる「農業後継者雇用制度」による後継者育成・ JA出資型法人による新規就農者雇用および育成
支店別農業振興計画の実践	<ul style="list-style-type: none">・ 地域と農業者が一体となった支店別農業振興計画の実践と進捗管理

3. 米の需給見通しと JA えちご上越の対応について

(1) 2年産米の販売状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響(緊急事態宣言による外出自粛、飲食店の時間制限等)を受け、外食事業者(レストラン等)向けの販売数量の落ち込みが大きい。
- ・小売(スーパー等)事業者向けは、概ね前年同月を上回っているものの、本来業務用向けだった低価格米が入ってきているため、全体的に販売価格が下がっており、高価格帯の米(コシヒカリを含む)の販売数量が落ち込んでいる。
- ・業務用向け取引では、すでに販売契約は完了しているものの、末端需要(飲食店等)の減退に伴う倉庫在庫の出庫進度鈍化により、元年産から2年産への切り替えが進んでいない。

令和2年度米穀販売事業者における販売数量の動向(前年同月比)

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R3.1月
小売事業者向け	103%	105%	102%	103%	101%	108%	106%
中食・外食事業者向け	86%	85%	89%	92%	92%	92%	87%
販売数量計	95%	95%	96%	98%	97%	100%	97%

※農林水産省「米に関するマンスリーレポート」より

(2) 3年産米の需給見通し

令和3年6月末の全国での在庫量は212万t、新潟県は19.6万tとなる見込みであり、新潟県としては過去最大水準の在庫数量となる見通しです。

(単位：万t)

2年6月末民間在庫量	A	200
2年産主食用米等生産量	B	723
主食用米等供給量計	C=A+B	923
需要量	D	711~716
3年6月末民間在庫量	E=C-D	207~212

※農林水産省「米に関するマンスリーレポート」より

過去のデータから、6月末の民間在庫量が200万tを超える水準となった場合、主食用の販売価格が下落する可能性が高い。

(3) 令和3年度の JA えちご上越の対応

近年の米需要の減少に加え、コロナ禍が短期的に収束する可能性は低く、上記の在庫見通しに近い状況となることが予想されることから、3年産米の作付状況や作柄によっては、販売価格の大幅な下落が懸念されます。

JAえちご上越では全農も含め主食用米の販売先は確保できているものの、全国的な販売価格の下落局面となった場合には現状の価格維持が難しいことから、農業者の所得確保を第一に考え、主食用米から他の用途米(飼料用等)への転換を図っています。

厳しい販売環境が今後も続く予想されますが、これまで築いてきた多様な販売先との結びつきを土台に、複数年契約や直売等の取り組みを更に進め、主食用米はもちろん、飼料用米等についてもJAの安定した販売力により責任をもって販売します。

4. 水田活用米穀への転換にともなう「つなぎ資金」の融資について

飼料用米等、水田活用米穀への転換にともない、各種交付金受領までのつなぎ資金として「JA 交付金等つなぎ資金」をご用意しましたのでご活用ください。

<資金概要>

項目	内容
資金使途	行政による農業者の成長、安定に向けた各種交付金等受領までのつなぎ資金
担保・保証	原則として無担保、無保証
貸付金額	支払われる交付金等相当額のうち、JA 口座に入金される金額の範囲内
貸付期間	1 年以内 ※交付金受領までの期間を設定
貸付金利	年 1.300% (固定)

※融資には審査が必要となります。詳しくは最寄りの支店にお問い合わせください。

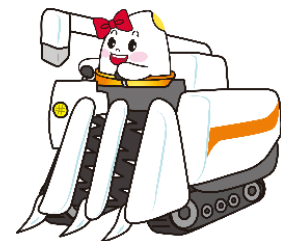
5. 水稲反収15kg向上を目指した重点訪問活動について

昨年度より上越地域稲作の課題である反収低位を改善し、農業所得の向上につなげることを目的に「水稲反収 15 kg 向上を掲げた重点訪問活動」を開始しました。この活動は管内複数箇所に実証圃を設け、これまで継続して呼びかけてきた「基本技術の励行」や「地域の実態に沿った栽培管理」を生産者とともに実践・検証し、得られた成果を管内全域に普及していく取り組みです。昨年度はすべての作物担当営農指導員が目的と課題を明確にした上で本活動に取り組みました。

<令和2年度取り組み結果>

- ①実証圃設置数・・・63
- ②実証課題設定件数・・・137 ※下記詳細表参照
- ③実証圃平均反収・・・523 kg (令和元年度対比：プラス 19 kg/10a)

課題・実証内容	R2 取組数	R3 計画
適正穂肥（後期栄養確保）	39	33
適期中干	28	11
健苗育成	25	8
茎数確保	13	15
土づくり	12	9
初期生育の確保	4	6
一発元肥	4	2
雑草対策	3	5
適正な水管理	3	6
適期田植え	2	1
V溝直播栽培の収量確保	1	
リモートセンシング活用	1	
適期収穫	1	2
作付品種の検討	1	5
鳥獣被害対策		2
倒伏対策		3
病害虫防除		3
合計	137	111



反収向上には基本技術の励行が欠かせません。なかでも多くの指導員が共通課題として捉えているのが適正穂肥（後期栄養確保）です。令和3年度は肥培管理に重点を置き、引き続き取り組みを進めます。



6. スマート農業の取り組みについて

当 JA では農作業の省力化や担い手確保、栽培技術継承等に向けて「JA えちご上越スマート農業プロジェクト」を設置し、スマート農業の効果的活用方法を検討するとともに、管内普及に向けた準備を進めています。令和2年度は各種 ICT（情報通信技術）事業の実証や事例の共有などをおこないましたので主な取り組みをご紹介します。

実証事業名	実証内容	実証結果
リモートセンシング実証	<ul style="list-style-type: none"> 生育データを基にした可変施肥 収量コンバインによる計測実演 	可変施肥（元肥、側条田植）の結果、生育のバラつきは小さくなった。
ドローンによる施肥防除実証	<ul style="list-style-type: none"> 専用肥料の施肥実証 共同防除体制の検討 	吉川支店・有田支店管内で実施。今後は共同防除組合を設立し、中山間地域を中心にドローンによる共同防除を検討していく。
青果物共販予測システム	<ul style="list-style-type: none"> 生育状況の随時把握による有利販売 えだまめの開花予測システム運用等 	システム運用により収穫時期予測が可能となり、有利販売に繋がった。

7. 米の栽培履歴記帳はパソコンで！

昨年度よりインターネットを利用したパソコンでの栽培履歴記帳ができるようになりました。無料でご利用いただけますので是非ともご活用ください。

(1) システム利用のメリット

- ✓ ペーパレスなので押印・訂正印が不要となる他、パソコン上に表示される「提出ボタン」をクリックするだけで簡単に提出できます。
- ✓ システムの入力サポート機能により、農薬の登録有無、成分数の自動表示、必須入力項目などが管理されており、記入漏れや誤記入を防ぎます。
- ✓ 利用料金は無料です。

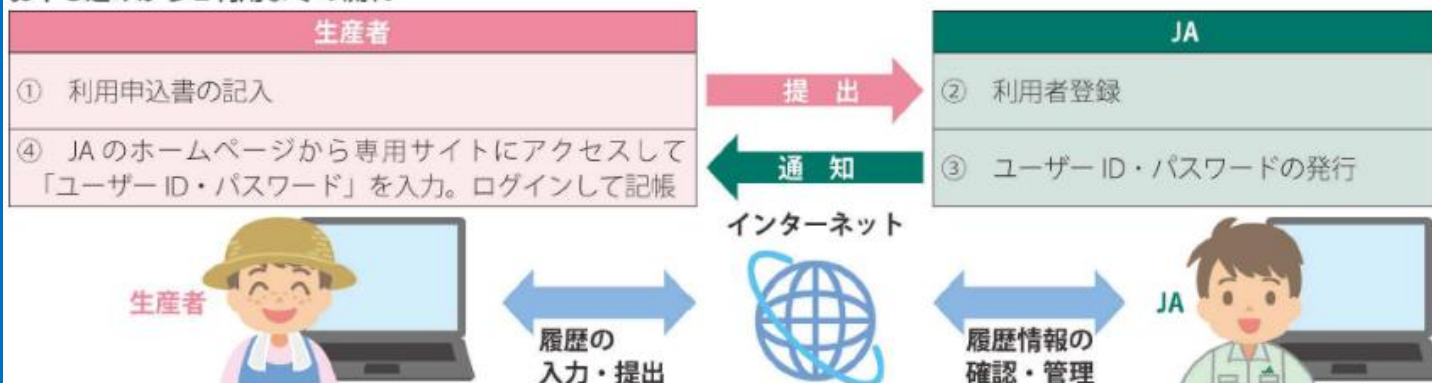
(2) 利用申し込み

ご利用いただくには申し込みが必要です。申込書については支店窓口や営農センターで受け取りいただくか、JAえちご上越のホームページからダウンロードしてください。

<申込書提出先> お近くの支店または営農センター

<申込期日> 令和3年産米からの新規利用申し込みは令和3年6月18日（金）まで
※申込期日を過ぎた場合は令和4年産米用からのご利用となります。

お申し込みからご利用までの流れ



8. 令和2年度農業者支援プログラム実績と令和3年度支援計画

地域農業の活性化に向けて創設した「地域農業振興積立金（積立目標額 2 億円）」を活用し、令和2年度は様々な農業者支援プログラムを実行しました。令和3年度も下記一覧に基づく各種支援を計画しています。

農業者支援プログラム一覧

支援策		支援内容	支援基準	令和2年度実績	令和3年度計画	
				実績金額 (千円)	計画金額 (千円)	
営農	1	集出荷施設運営協力費	一次選別の効率化を図るため、必要な機械導入費の一部を支援	<ul style="list-style-type: none"> 導入費用の一部助成（購入費の10%以内または最大20万円まで） J A購入 運営協力費として（選別面積1,000円/10a） 	580	600
	2	園芸排水対策費	全農にいがたレンタル機械（排水対策）利用料に対する助成	<ul style="list-style-type: none"> レンタル利用料の1/2補助（最大1万5千円） 	—	80
	3	畜産関連	<ul style="list-style-type: none"> 乳牛導入経費の一部支援 自家産牛（乳用種）の分娩に対する助成 枝肉重量奨励金 	<ul style="list-style-type: none"> 乳用牛の導入費用に対して1頭ごとに助成 自家産牛分娩を1頭ごとに助成 基準重量以上の枝肉出荷に対し1頭ごとに助成 	470	500
	4	畜産関連	<ul style="list-style-type: none"> 良質肉生産に対する助成 移転運搬に対する助成 購入受精卵にかかる一部費用助成 等 	<ul style="list-style-type: none"> （良質肉）A5ランク3,500円/頭、B3ランク以上2,000円/頭 （運搬）上下牧や出荷にかかる運搬料の一部助成 	1,110	1,100
	5	越の丸なす青枯病対策	青枯病対策で接木の際の苗代金支援	1本当たり20円を助成	40	60
	6	各種生産組織等に対する活動助成	各種生産組織の活動促進に向けた支援	1組織当り活動実績・構成員数等により助成	3,220	3,040
	7	イノシシ等鳥獣害対策被害への支援	上越市・妙高市の鳥獣害対策協議会を通じた被害防止対策支援	—	4,270	5,860
	8	土づくり支援	令和3年産米用の対象となる土づくり資材への助成	1袋当たり300円を助成	15,600	15,000
	9	少雪農業用水確保緊急対策助成金	暖冬少雪による水不足軽減対策として農業用水確保に要した経費の一部を助成	かん水用機械等の借上げや購入及び用水施設や送水管の設置などに要した経費の1/4を助成	1,660	
生産資材	1	肥料工場直送支援	肥料工場直送利用者に対し1袋/20kg当り30円～100円を値引き	<ul style="list-style-type: none"> 4 t車以上の持込みとフォークリフト等による荷降ろしが可能なこと 1回の持込みが180袋/20kg以上 ※出荷希望日の10日前までに申請	7,800	8,000
	2	床土・培土早期直送支援	10月から翌年2月までの早期直送利用者に対し1袋/20kg当り10円を値引き フレコンは別途重量換算し値引き	<ul style="list-style-type: none"> 10 t車以上の持込みとフォークリフト等による荷降ろしが可能なこと 1回の持込みが450袋/20kg以上 ※出荷希望日の10日前までに申請	120	130
	3	園芸関係生産組織育成支援	園芸作物の生産振興を行う部会等に対し肥料1袋/20kg当り30円～100円、農業は2%～4%を値引き	各物流センター、資材店舗からの配達または引取 ※出荷希望日の10日前までに申請	67	100
	4	防除作業受託組織育成支援	防除作業を受託する担い手等に対し使用する薬剤の予約価格から10%を値引き	対象となる薬剤は、【スタークル粒・液剤】【リンパー粒剤】【キラップ粒・フロアブル剤】 ※出荷希望日の10日前までに申請	690	600

支援策		支援内容	支援基準	令和2年度実績	令和3年度計画	
				実績金額 (千円)	計画金額 (千円)	
生産資材	5	水稻土づくり肥料受託施肥支援	施肥作業を受託する担い手等に対し使用した肥料1t当り2,500円を還付	—	100	
	6	肥料・農薬予約購入大口利用者支援	購入金額に応じ通常価格から割引 ●秋渡し（カッコ内は春渡し） 30万円～50万円未満…2.5%（2%） 50万円～100万円未満…3.5%（3%） 100万円～200万円未満…4.5%（4%） 200万円～300万円未満…5.5%（5%） 300万円～500万円未満…6.5%（6%） 500万円～1,000万円未満…7.5%（7%） 1,000万円以上…8.5%（8%）	152,370	160,000	
農機	1	農機具購入支援	農機具に関する諸経費助成	JAより購入した農業機械について1年目の諸経費の一部を助成	1,000	1,000
	2	コンバイン格納整備料金支援	コンバイン整備料金の軽減支援（生産費コスト軽減）	JAより購入したコンバインに対して1年目の点検・整備料金の1/2助成	700	600
	3	JA・全農レンタル機支援	レンタル料金の軽減支援（生産費コスト軽減）	JA・全農レンタル機の料金に対して10%助成	170	200
	4	ドローン免許取得支援	免許取得支援（スマート農業普及推進）	JAよりドローン（小型無人飛行機）を契約し免許取得をした組合員に対してライセンス費用の10%を助成	20	120
信用	1	施設整備支援 農地取得支援	「担い手支援資金（アグリV）」における一般枠（設備資金、中・長期運転資金）および農地取得（農地取得、借地料等）への利子補給等	当JA取扱実績 一般枠 174,890 農地取得枠 7,480	県下融資枠 25億円 一般枠：22億円 農地取得枠：3億円	
	2	経営改善支援 金融負担軽減支援	「農業近代化」等、対象となる農業資金借入にかかる保証料相当額の助成及び利子補給による金利負担軽減	○保証料助成 ・農業近代化資金 ⇒当初5年間（令和2年度） ⇒当初5年間（令和3年度） ・農機具ローン、アグリマイティー資金（証書） ⇒当初3年間（令和3年3月末までのお借入） ・サポートA、アグリマイティー資金（手形） ⇒当初1年間（令和3年3月末までのお借入） ○利子補給（100万円以上のお借入のみ） ・農業近代化資金 当初5年間 最大1.0%（令和3年12月末までのお借入） ・農機具ローン、アグリマイティー資金（証書） 当初3年間 最大0.6%（令和3年12月末までのお借入） （令和2年度の支援基準から一部変更あり）	当JA取扱実績 農業近代化資金 257,220 アグリマイティー資金 293,150 農機具ローン 45,440 サポートA （残高） 298,200	当JA取扱額計画 農業近代化資金 82,800 アグリマイティー資金 400,000 農機具ローン 46,000 サポートA （残高） 300,000
	3	為替手数料負担支援	組合員組織が依頼人または受取人の振込にかかる手数料の免除	手数料の免除	—	—
担い手	1	農業後継者育成支援	就農に向けて必要な知識・技術を習得できるようにJA職員として雇用	原則3年間の雇用とし、雇用契約終了後には農業経営の継続もしくは就農の確約ができることが条件	—	—
支援総額				189,887	197,090	

※ 支援総額に信用事業部分は含まれていません。